

イスラエルから見たイラン核問題

出川 展恒

●本稿の狙い

核開発を続けるイランに対し、二〇一〇年六月、国連安全保障理事会で、通算四度目の制裁決議が採択された。さらに、アメリカ、EU、ヨーロッパ連合、日本などが、相次いで独自の追加制裁を発表した。しかし、イランは、今のところ、ウラン濃縮活動の停止に応じる姿勢をいっさい見せていない。イランの核開発を最も強く警戒するイスラエルは、その脅威を取り除くため、「あらゆる選択肢を排除しない」と表明し、軍事攻撃の可能性も示唆している。イスラエルは、イランの核開発問題にどう対応しようとしているのか。平和的な解決は可能なのか。本稿は、イスラエルでの現地取材と専門家へのインタビューを通し、今後、考えられるシナリオを展望するものである。

●イスラエルのイラン脅威論

イスラエルは、核開発を進めるイランを、「国の存立を脅かす極めて重大な脅威」と見ている。その理由は、イランが、一九七九年の「イスラム革命」以来、イスラ

エルの生存権を否定し、激しい敵対関係にあること。「ハマス」や「ヒズボラ」といったイスラム組織を支援してきたこと。核開発だけでなく、ミサイルの開発も進めてきたためである。ユダヤ人特有の歴

史観も、イラン脅威論を増幅させている。第二次世界大戦中のナチス・ドイツによる「ホロコースト」の体験が、ユダヤ人全体に共有された大きなトラウマとなっている。加えて、イランのアフマディネジャード大統領が、「イスラエルを世界地図から消し去らなければならない」という発言を公の場で繰り返し返していることが、決定的な影響を与えている。イスラエル人は、こうした発言を、決して単なるレトリックとは受け取らない。「われわれは、第二のホロコースト」の脅威に直面している」と真に受けている人が大多数だ。イランは、自らの核開発計画について、一貫して「平和目的」と主張してきたが、イスラエルでこれを信用する



(出所) 筆者作成。



(出所) イランのウラン濃縮施設 (筆者作成)。



(出所) 筆者作成。

者はほとんどいない。政府高官も「イランの真の狙いは核兵器獲得」とほぼ断定している。イランの中間距離弾道ミサイルが、すでにイスラエルを射程内に収めていることは周知の事実だ。こうした事情が重なって、多くのイスラエル人は、「第二のホロコースト」の恐怖が迫っている」と信じてしまう現実がある。「イランの核開発は、絶対に容認できない、何としても阻止しなければならない」という主張は、アラブ系のイスラエル人を除けば、ほとんどのイスラエル国民によって共有されている。

イスラエルでは、二〇〇九年二月一日の国会選挙で右派勢力が躍進し、右派政党とユダヤ教政党を中心とする「タカ派色」の強いネタニヤフ連立政権が発足した。一方、アメリカでは、二〇〇九年一月、イラン核問題の平和的解決を公約に掲げたオバマ大統領が就任した。オバマ大統領は、同年六月、エジプトのカイロで行った演説で、「イランにも核の平和利用の権利はあるが、中東で核拡散が起きることとは容認できない」と述べたうえで、イランの指導者に対し、「長年の対立を乗り越え、直接対話で問題を解決しよう」と呼びかけた。イスラエルのネタニヤフ政権

は、イランが、オバマ政権との直接対話を、「時間稼ぎ」に利用しようとしているのではないか、交渉をできるだけ引き延ばし、その間にウラン濃縮技術を確立する意図があるのではないかと、強く疑っている。ネタニヤフ政権の基本方針は、(一)イランに対する国際社会の制裁をできる限り強化し、イランが核開発を中止するのを待つ、(二)制裁強化ではイランの核開発を止められない場合には、軍事攻撃を含む非常手段でこれを阻止する、というものである。ネタニヤフ首相自身、「あらゆる手段を排除しない」と表明してきた。イスラエルは、一九八一年、イラクの当時のフセイン政権が建設中の核施設（オシラク原子炉）を空爆で破壊し、さらに、二〇〇七年九月には、シリアの核施設（北朝鮮の支援を受けて建設中の原子炉であった）とイスラエルは見ている）を空爆で破壊したことが明らかになっている。それだけに、イラン核施設への軍事攻撃の可能性は、しだいに現実味を帯びてきている。イスラエル軍は、二〇〇九年春以降、イランまでの往復が可能になった最新鋭の戦闘機（F16I）を使った演習を実施したり、ミサイルを搭載できる潜水艦をイランの



イスラエル空軍 改良型戦闘機 F16-I (筆者提供)

近海に向かわせたり、国民に化学兵器用の防毒マスクを配布したりしている。いずれも、イランに対する先制攻撃の準備ではないかと、世界のイスラエル・ウオッチャーは見ている。

●イラン核開発計画の現状

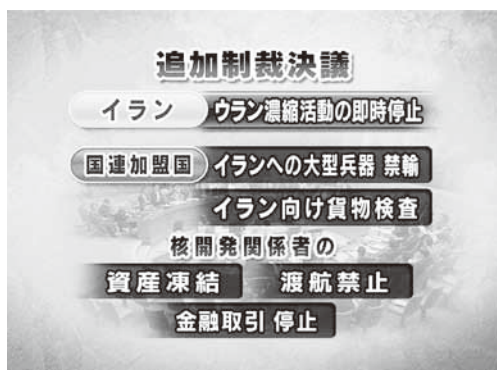
イランの核開発計画は、どこまで進んでいるのだろうか。イラン政府は自ら進んで公表しないので、正確なことはわからない。IAEAの国際原子力機関が、二〇一〇年九月六日に出した最新の報告書によると、イランは、八月末までに、中部のナタンズにある核施設で、濃縮度およそ二〇%の濃縮ウランを、約二二キログラム

製造した。同年四月の時点の約四倍の分量である。また、濃縮度五%未満の濃縮ウランは、約二八〇〇キログラム製造した。もし、濃縮度を九〇%以上まで高めれば、核兵器二個分の原料となる分量だ。IAEAの報告書は、「イランが核兵器を開発しようとしている」という懸念は払拭されていない」と指摘している。この問題は、九月に開かれたIAEA理事会、および、総会の主要議題となった。

●国連、欧米各国の追加制裁

イランに対する国際社会による制裁強化の動きを、簡単にまとめおきたい。

まず、国連安全保障理事会で、六月九日に採択された、通算四度



(出所) 筆者作成。



イスラエル国営ラジオ放送 ヨニ・ベンメナヘム社長 (筆者提供)

目の制裁決議は、イランに対し、▼ウラン濃縮活動の即時停止を改めて要求したうえで、加盟国に対し、▼大型兵器のイランへの輸出禁止、▼イラン行きの船や飛行機の積み荷検査、▼核開発に関わる人々を対象にした資産凍結、渡航禁止、および、金融取引の停止を求めている。

この決議からは、イランの軍事力全体に歯止めをかけ、核開発につながる資金源を断つ狙いが読み取れるが、エネルギー分野への制裁は見送られた。アメリカが、制裁強化に慎重なロシアと中国の賛同を得るため、妥協したためである。その結果、決議の効果は、限定的なものとなり、欧米各国は、独自の追加制裁を実施した。



テルアビブ大学戦略研究所 元所長 ヨシ・アルファー氏 (筆者提供)

七月、アメリカのオバマ大統領は、イランに対する追加制裁法案に署名した。▼イラン革命防衛隊の関連企業と取引がある外国の銀行を金融市場から締め出すとともに、▼イランに石油製品を輸出した外国企業との取引を制限する内容である。

続いて、EU・ヨーロッパ連合も、独自の追加制裁を実施した。▼イランのエネルギー産業への新たな投資や技術支援を禁止し、▼EU域内でイランの銀行が送金を行う際に、事前許可を義務づける内容だ。

さらに、日本政府も、九月三日、独自の追加制裁に踏み切った。▼核開発への関与が疑われるイランの団体と個人の資産を凍結し、金



「ハーレッツ」紙 アヴィ・イサハロフ記者 (筆者提供)

融機関との取引を禁止すること、▼イランのエネルギー産業への新たな投資を禁止することを盛り込んでいる。

こうした追加制裁、とりわけ、金融制裁の強化とエネルギー産業を対象にした制裁は、イラン経済に与える影響が大きいと見られる。しかし、イラン政府は、ウラン濃縮活動を中止する姿勢をいっさい見せていない。

●イスラエルの専門家の見方

筆者は、八月下旬、イスラエルを訪問し、安全保障問題の専門家と会話を重ね、イラン核問題についての見通しを探った。インタビューに応じてくれたのは、次の四人である。

▼ヨニ・ベンメナヘム氏 (Yoni Ben-Menachem)
イスラエル国営ラジオ放送社長。中東和平、安全保障問題、および、イスラエル政府の意思決定の内情に通じる著名ジャーナリスト。

▼ヨシ・アルファー氏 (Yossi Apher)
元モサド高官、元テルアビブ大学戦略研究所所長。中東和平、安全保障問題の専門家で、ラビン、バラク両首相の元顧問。

▼アヴィ・イサハロフ氏 (Avi Issacharoff)
イスラエルの有力紙『ハーレッツ』の安全保障、中東和平問題専門記者。

▼メイル・ジャヴェダンファー氏 (Meir Javedanfar)



中東政治アナリスト メイル・ジャヴェダンファー氏 (筆者提供)

イラン生まれのイスラエル人。中東和平、イラン問題の専門家。著書『The Nuclear Sphinx of Tehran』。

以下、論点ごとに、彼らの見解を紹介する。

■論点一…国連や欧米各国が実施中の追加制裁で、イランに核開発をやめさせることはできるか？

(ヨニ・ベンメナヘム氏)

「これまでの緩い制裁では、何の効果もない。イランは核開発をやめるところか、むしろ加速させており、核兵器の獲得に全力をあげている。イランの手足の自由を奪うような極めて厳しい制裁でなければ、核開発をやめさせることはできない」。

(ヨシ・アルファー氏)

「イランとの対話による問題解決は失敗だったが、独自の追加制裁という新たな段階が始まった。これが功を奏すかどうか、しばらく待つ必要がある」。

(アヴィ・イサハロフ氏)

「追加制裁で核開発をやめさせられるとは思わない。イランは、あくまでウラン濃縮活動を続けるつもりで、指導者もそう宣言している」。

(メイル・ジャヴェダンフアー氏)

「制裁の効果が出るまでに四〜五年かかる。しかし、アメリカなどの情報機関によれば、イランは約一年で核保有国になるとされ、今の制裁では間に合わない」。

追加制裁の効果については、否定的、あるいは、慎重な見方が支配的だ。

■論点二…もし、制裁ではイランの核開発を止めることができないと判断した場合、イスラエル政府には、どんな選択肢があるか？

(ベンメナヘム氏)

「イスラエルの指導者の間には、イランが核兵器を保有することだけは、絶対に阻止しなければならぬという、コンセンサスがある。この目的のため、軍事攻撃に踏み切らざるを得なくなる可能性が十分にある。イランの核施設を、完全に破壊できないにしても、核開発計画を三〜四年遅らせることは可能だ」。

(アルファー氏)

「イスラエルの指導者は、軍事攻撃で得られる効果と犠牲を、天秤にかける必要がある。対米関係へのダメージやイラン側の反撃によ

る被害を考慮しても、やはり攻撃に踏み切るべきだという判断なら、重大な決断をせざるを得ない」。

(イサハロフ氏)

「ネタニヤフ首相は、オバマ大統領に、イラン核施設への軍事攻撃を要請すると予想されるが、オバマ大統領は応じないだろう。その場合、ネタニヤフ首相の選択肢は、イランへの単独攻撃に踏み切るか、イランの核保有を黙認するかのいずれかだ。私は、後者の可能性が高いと思うが、単独攻撃を選択する可能性もある」。

■論点三…仮に、イランが核保有国になっても、冷戦時代のアメリカとソ連のように、平和共存も可能ではないか？

(ベンメナヘム氏)

「イランの指導者が、イスラエルを破壊したいと宣言している以上、もし、イランが核を持ったら、平和共存は不可能だ」。

(アルファー氏)

「核保有国イランとの平和共存も一考に値する。しかし、もし、イランが核を持てば、これまでにも増して攻撃的なふるまいをするようになるし、中東地域で核開発競争が起きる事態を覚悟しなければならぬ」。

(ジャヴェダンフアー氏)

「イランの核開発をやめさせる有効な手段がない限り、核を持ったイランとも共存するしか選択肢はない」。

■論点四…仮に、イスラエル政府が、イラン核施設への軍事攻撃に踏み切る決断をした場合、同盟国アメリカの協力や同意は、必要不可欠か？

(ベンメナヘム氏)

「イスラエルは主権国家であり、政府は国民を守る義務がある。国の存亡がかかった問題である以上、最後はイスラエル政府の判断だ」。

(アルファー氏)

「軍事攻撃を行うならば、オバマ政権の同意が必要だ。少なくとも、反対はされないことが必要条件だ。さもなければ、アメリカとの二国間関係やイスラエルの安全保障戦略に、致命的な結果を招く。イスラエルが、アメリカの意思に背いて、軍事攻撃に踏み切るとは考えられない」。

(イサハロフ氏)

「イスラエルの首相が、アメリカの同意が得られなくても、単独攻撃を決断せざるを得ない状況もありうる。アメリカがイスラエルの行動を一〇〇%コントロールで

きるわけではない」。

イラン核施設への単独攻撃の可能性やアメリカの同意については、見解が分かれるところだ。

■論点五・仮に、イスラエルが軍事攻撃に踏み切った場合、イランの反撃能力は？

(ベンメナヘム氏)

「イランは、イスラエルに対し、ミサイルで報復攻撃するとともに、ペルシャ湾岸にあるアメリカ軍基地を攻撃し、さらに、ヒズボラとハマスを動かして、“代理戦争”を行わせるだろう。もしそうなれば、シリアも巻き込んで、地域戦争に発展するだろう」。

(アルファア氏)

「イランは、イスラエルとの対決に備えて、ヒズボラやハマスの大量の武器を供給してきた。とくに、ヒズボラは、イスラエル軍と激しい戦闘を繰り広げた四年前よりも、確実に強くなっている」。

(イサハロフ氏)

「イランによるミサイル攻撃よりも、ヒズボラを使った報復攻撃が大きな脅威だ。ヒズボラは、四万発以上のロケット弾やミサイルを保有していると見られ、射程も以前より伸びているので、テルア

ビブなど中部の大都市も攻撃にさらされる」。

■論点六・イスラエルの軍事攻撃が起きる可能性とその時期は？

この質問に答えるのは、極めて難しいというのが、共通した答えだった。

(ベンメナヘム氏)

「アメリカ、イスラエルの情報機関の見方を総合すると、イランは今後一年から一年半以内に核兵器を獲得すると予想される。イスラエルの指導者は、それまでに、何らかの有効な措置を講じなければならぬ。他に手段がなければ、軍事攻撃も決断しなければならぬ。判断の時期は、わからない。もし、攻撃があるとすれば、必ず“ビッグ・サプライズ”となるだろう」。

(アルファア氏)

「あえて言うならば、平和的解決より軍事攻撃が起きる可能性の方が高いと思う。ただし、時期はわからない。いろいろな要因が絡み、状況は変わりうるからだ。どの時点をもって、イランが核兵器に手が届いたと言えるかという判断基準にも、コンセンサスはない」。

(イサハロフ氏)

「イスラエルが、単独攻撃に踏み切る場合には、戦闘機、無人偵察機、地对地ミサイルによる攻撃、さらに、地上部隊による作戦の組み合わせとなるだろう。軍事作戦に踏み切るかどうかは、ネタニヤフ首相、バラク国防相、リーベルマン外相ら主要閣僚七人で決めるが、軍参謀総長の判断も極めて重要だ。現在のアシュケナジー参謀総長は、対イラン攻撃に反対してきたが、近く退任する。ギャラント次期参謀総長は、対イラン攻撃に積極的と見られ、参謀総長の交代が、政府の意思決定を大きく左右する可能性がある」。

(ジャヴエダンファア氏)

「イスラエルが軍事攻撃に踏み切る可能性は、現時点では五〇%未満だ。ただし、今後一年以内に起きることが極めて重要で、軍事攻撃の可能性も変わりうる」。

●まとめ

イランの核開発問題について、イスラエルの専門家への聴き取り調査を、ほぼ半年ごとに行ってきた。同じ人物に同じ質問を繰り返す、いわば「定点観測」である。各人の見解には、共通点も相違点もあるが、半年前の発言と比較すると、全体的に慎重な言い回しに

なっている。だからと言って、戦争の可能性が遠のいていると楽観的にはなれない。国際社会がさらに制裁を強化しても、イランは、イスラム体制の威信をかけて、核開発を継続する可能性が高い。誇り高いイランの指導者にとって、「外国の圧力で核開発を中止した」と見られるのは、最も避けたいところだろう。一方、アメリカのオバマ政権は、この問題を、制裁の圧力と直接交渉で解決したいと考えている。自ら進んでイランへの軍事攻撃に踏み切るつもりはない。その危険性や犠牲の大きさを十分に理解しているからだ。しかしながら、今後、追加制裁の効果があがらない場合、イスラエルのネタニヤフ政権に対し、軍事攻撃を自制するよう説得し続けるのは極めて困難だ。そして、もしも、イスラエルが軍事オプションに踏み切った場合には、イランは、さまざまな手段で報復攻撃を行い、中東地域全体を巻き込んだ戦争に発展することが危惧される。こうした最悪のシナリオを回避するための時間は、残り少なくなっていると感じる。

(でがわ のぶひさ／NHK解説委員)